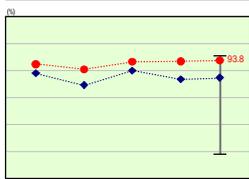


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

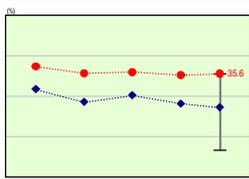
千葉県 船橋市

経常収支比率の分析

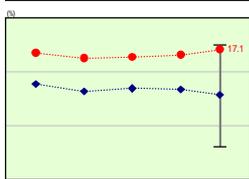
経常収支比率(合計)



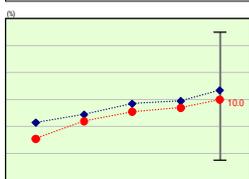
人件費



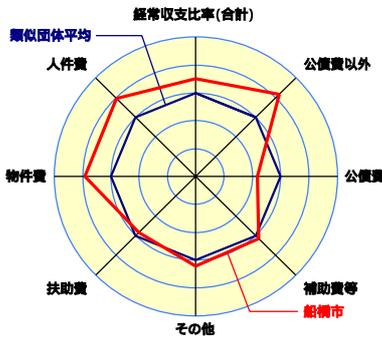
物件費



扶助費



人口	576,384人(H19:331現在)
面積	85.56 km ²
成人総額	147,935,027千円
歳出総額	144,130,132千円
実質収支	3,082,684千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政健全に努力していることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

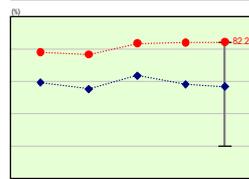
経常収支比率の分析: 中核市平均に比べ4ポイント高い93.8%となっている。また、17年度に比べ3ポイント悪化している。本市は、人件費にかかる経常収支比率が中核市で最も高い35.8%となっている。また、物件費についても、4.1ポイント中核市平均を上回っており、これがこの経常収支比率を押し上げる原因となっている。今後は、将来にわたって持続可能な健全な財政を確保するため、人件費の削減、事務量の削減などにより、経常収支比率の引き下げに努める。

人件費及び人件費に占める賃金の分析: 人件費の構成比が他の中核市に比べ高い理由は、人的サービスを必要とする保健費、消防費、教育費において、手厚い人員配置をしていること、給与増進改革の実施が前年度に比べ1年遅れの1年度導入であったこと、また、さらなる人件費削減が喫緊の課題にあることが挙げられる。給与増進改革による給料表の付随費の削減が図られて減額が定まっていることから、今後、さらなる人件費削減の取り組みが求められる。財政健全化プランに基づいた差別化、非常勤化等の合理化、給与の適正化に努め、人件費の削減に努めていきたい。

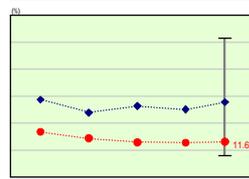
公債費及び公債費に占める借入金の分析: 公債企業にかかる公債費の償還額として繰り出される額(=準元利償還金)は前年と比較すると減少しているものの、類似団体平均をわずかに上回る額となっている。しかしながら、普通債計における、公債費に占める一般財源等の割合については、類似にかる地方債の発行が抑制されていることから、類似団体平均の半分以下となっている。これにより、起債削減比率、実質公債比率とも類似団体平均を下回っている。

普通建設事業費の分析: 平成18年度の人口1人当りの普通建設事業費は、中核市平均4,731円より21,193円低く17,117,193円である。これは、本市の経常収支比率が高いため、投資的経費に振り向ける財源が少ないことで普通建設事業費が減少していること、また、補助事業についても中核市平均より1.0ポイント低く削減されていることが原因と考えられる。

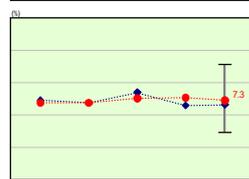
公債費以外



公債費



補助費等



その他

